

政策シート

政策名
02 開発と保全が調和する土地利用の推進

予算費目名
01 土地政策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて土地利用規制誘導や運用基準の誘導の運用の考え方を示す土地利用方針の策定及び開発許可制度の運用の見直しを進める。
都市計画マスタープランに掲げる「拠点ネットワーク型都市構造」及びエネルギービジョンに掲げる「エネルギーに不安のない強靱で低炭素な社会」の実現を目指す「浜松版スマートタウン」の誘導を行う。
浜松市景観形成基本計画に基づき、景観を「守り」「育み」「創り」、地域の価値を高め、魅力的な地域づくりを推進することにより、良好な景観の形成を目指すとともに、浜松市歴史的風致維持向上計画に基づき、歴史文化資源を活用したまちづくりを推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	28,959	20,812	205,577	27,610	108,350	109,818
決算	24,655	13,658	202,838	212,396	108,306	
人件費(報酬等)(A)	236	550	389	242	353	357
人件費(人工分)(B)	235,220	215,700	196,800	196,800	218,400	232,400
年間経費(予算又は決算+A+B)	260,111	229,908	402,047	409,438	327,059	342,575

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
本市固有の景観に対する市民の関心(%)	%	目標					53	53
		実績			45.5	50.5	55.9	
景観計画区域内の行為の届出件数(件)	件	目標	100	100	100	100	170	170
		実績	198	170	175	132	156	
屋外広告物新規許可件数(件)	件	目標	300	300	300	300	300	300
		実績	386	384	335	324	398	

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
【土地利用協議会活動支援事業】 ・土地利用協議会からの地区計画原案の作成・申出に関する支援要請はなかった。	
【景観形成事業】 ・届出による景観誘導や、本市固有の歴史的風致の魅力発信の取組などにより、良好な景観を保全することで魅力的な地域づくりを推進した。	
【屋外広告物管理事業】 ・屋外広告物の新規許可件数は398件で例年どおり推移している。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	土地利用適正化事業	－	○		115,642	12,520	14.3			1.0	222
2	まちづくり推進事業	－	○		22,073	10,173	1.7				
3	景観形成・保全事業	－	○		69,018	6,583	8.1			2.0	135
4	区再編準備事業	－	－	○							
5	(新規)盛土等対策事業	－	○		76,965	36,365	5.8				
6	土地政策デジタル運営経費	－	－		50,228	41,828	1.2				
7	土地政策運営経費	－	－		8,649	2,349	0.9				
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					342,575	109,818	32.0			3.0	357

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 土地利用適正化事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

国土利用計画法や地価公示法で策定・実施が定められた市域を包括する土地利用の指針となる「国土利用計画浜松市計画」による指導・調整や土地取引等の基礎調査を行う。また、都市計画法等に基づき、都市周辺部における無秩序な市街化の防止、安全で良質な宅地を確保することで、政令指定都市にふさわしい土地利用の実現を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務)	国土利用計画法、都市計画法、景観法、屋外広告物法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	土地利用適正化事業の推進により、適正な土地利用の誘導と合わせて包摂的で安全かつ持続可能をまちづくりを促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,646	5,206	193,669	8,434	92,908	12,520
	決算	3,532	5,093	193,554	195,726	92,908	
	国・県支出					27,429	
	市債						
	その他						
	一般財源	3,532	5,093	193,554	195,726	65,479	12,520
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		156	281	254	182	218	222
人件費(人工分)(B)		119,440	107,340	102,720	111,820	135,940	102,900
人工	正規	16.6	13.7	13.4	14.7	19.1	14.3
	再任用(31h)	0.9	1.0	1.0	1.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		2.8	1.9	1.9	0.8	1.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		123,128	112,714	296,643	307,728	229,066	115,642

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
国土利用計画浜松市計画に基づく届出事業指導(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
浜松版スマートタウン誘導件数(件)		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3	0	0	1	0	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	02	01	002103000	01	土地政策課	八尋 学	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【土地取引規制基礎調査事業】
・短期動向調査、成約価額動向調査、相当価額検討会の調査結果を、国土利用計画法に基づく土地取引の届出に関する適正な土地利用の指導や地価決定における会議での根拠として利用する。
【宅地耐震化推進事業】
・大規模盛土造成地の二次スクリーニング計画策定に向けた事業計画の策定と業務委託による調査の実施。
【開発登録簿電子化事業】
・図面の電子データ化を行い、専用端末機により管理し、検索性向上、閲覧・交付事務の迅速化を図る。
【市街化調整区域における開発許可制度の運用基準の見直し】
・浜松市土地利用方針及び開発許可制度の運用基準の見直し案の作成に向け関係各課と協議調整を行った。さらに、市街地縁辺集落については、制度の問題点を洗い出すための基礎調査を実施した。
・災害ハザードエリア内の許可に関する法改正に合わせ、運用基準の見直しを行った。
【浜松版スマートタウン開発支援事業】
・大規模工場等跡地を宅地開発する事業者に対し、浜松版スマートタウン開発の誘導を行う。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度 計画通り
【土地取引規制基礎調査事業】
・国土利用計画法に基づく土地取引及び地価動向等の調査検討業務を不動産鑑定士協会に発注し、地価動向や土地取引状況を把握・分析することで価額算定の適正化を図った。
【宅地耐震化推進事業】
・2箇年での策定計画に対し、業務委託をし現地踏査、優先度評価など1年目の目標は達成できた。
【開発登録簿電子化事業】
・開発登録簿の紙文書の電子化を行い、専用端末機にて管理運営することにより事務の合理化を図った。
【市街化調整区域における開発許可制度の運用基準の見直し】
・市街化調整区域における開発許可制度の運用基準の見直し案作成に向け、上位計画や各施策等と整合し、適切な土地利用が図られるよう、関係部署との協議調整を行ったが、見直し案の作成には至らなかった。
・市街地縁辺集落制度に関する基礎調査を行った結果、縁辺制度区域内における人口・世帯・許可件数・申請者の世帯構成等の動向が把握できた。
・法改正に合わせた運用基準の見直しを行い、令和5年10月から運用を開始した。
【浜松版スマートタウン開発支援事業】
・大規模工場等跡地を宅地開発する事業者に対し、浜松版スマートタウン開発の誘導を行ったが、支援事業の要件を満たす計画ではなかった。
(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状
・国土利用計画法に基づく土地取引に係る事務処理(届出件数:119件)を適正に行った。
・宅地耐震化推進事業における二次スクリーニング計画策定に向け、事業計画に沿って業務委託をし適正に推進した。
・電子化に併せて許可番号と登録簿番号を紐づけて早見表を作成し、検索性の向上と管理の合理化を図った。
・法改正に合わせた運用基準の見直しを行い、令和5年10月から運用を開始した。
・大規模工場等跡地を宅地開発する事業者に対し、浜松版スマートタウン開発の誘導を行う予定であったが、支援事業の要件を満たす計画ではなかった。
(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 改善 小項目 収集・分析 / 現状 事業費 拡大 人工 現状
・土地取引の適正な規制・誘導を行うため、相当価額の検討を行う中で地価動向を把握していく必要がある。
・宅地耐震化推進事業は、二次スクリーニング計画を引き続き進めていく。
・開発登録簿は、今後も質の低下を招くことなく効果的・効率的な管理運営に努める。
・開発許可制度の運用基準の見直し案作成に向け、上位計画や各施策等と整合し、適切な土地利用が図られるよう、引き続き関係部署との協議調整を行っていく。また、開発許可制度の問題点を洗い出すため、市街地縁辺集落以外の許可に関する基礎調査を実施する。
・土地利用事業の事前協議において浜松版スマートタウンガイドラインの説明及び誘導をしていく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

【土地取引相当価額検討事業】
・国土利用計画法に基づく届出に係る効率的な価格算定事務に資するため、相当価額の検討を行う。
【宅地耐震化推進事業】
・二次スクリーニング計画の策定を推進していく。
【開発登録簿電子化事業】
・図面の電子データ化を行い、専用端末機により管理し、検索性向上、閲覧・交付事務の迅速化を図る。
【市街化調整区域における集落制度に関する開発許可制度の運用基準の見直し】
・策定予定の浜松市土地利用方針について関係各課と協議調整を行い、方針に即した条例改正及び運用基準の改正を検討する。
【浜松版スマートタウン開発支援事業】
・市街化区域内の大規模工場跡地等(3,000㎡以上)にて「浜松版スマートタウンガイドライン」に沿った宅地開発を行う事業者を支援する。

事業シート

(事業名) 02 まちづくり推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

住民主体のまちづくり活動を推進するため、住民発意によるまちづくり活動の初動期のサポート及び住民協議推進条例に基づいて認定された土地利用協議会の活動を支援し、この活動により作成・申出された地区計画原案や開発条例区域案の決定又は指定し、運用することでまちづくりの目標を実現する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2004	—	一般会計	自治事務(法令義務)	都市計画法、住民協議推進条例、地区計画手続条例、開発区域指定条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	まちづくり推進事業の推進により、適正な土地利用の誘導と合わせて包摂的で安全かつ持続可能なまちづくりを促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,302	2,035				10,173
	決算	3,190					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,190					10,173
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		23,660	18,760	17,500	16,100	12,600	11,900
人工	正規	3.3	2.6	2.5	2.3	1.8	1.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		26,850	18,760	17,500	16,100	12,600	22,073

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
土地利用協議会の活動支援数(支援地区数)		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	0	
地区計画の届出件数(件)		目標			150	150	150	150
		実績	234	171	204	238	221	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	02	01	002103000	02	土地政策課	八尋 学	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【土地利用協議会活動支援事業】
 ○まちづくり活動のサポート
 ・土地利用協議会設立までのサポートについて、まちづくり活動の内容に応じたアドバイザー派遣
 ○土地利用協議会への活動支援
 ・土地利用協議会から支援要請を受けて、地区カルテの作成や地区計画原案等の作成・申出等の支援
 【地区計画制度運用事業】
 ・地区計画制度の概要と届出の必要性について来庁者等に周知した。
 ・都市計画課とともに土地利用方針に基づく内容変更の検討を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 【土地利用協議会活動支援事業】
 ・土地利用協議会設立に関するアドバイザー派遣の要請はなかった。
 ・土地利用協議会からの地区計画原案の作成・申出に関する支援要請はなかった。
 【地区計画制度運用事業】
 ・地区計画制度の概要と届出の必要性について来庁者等に周知した。
 ・都市計画課とともに土地利用方針に基づく内容変更の検討を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）
 浜松市都市計画マスタープランの見直し(2021.3)
 浜松市土地利用方針の策定検討(2025.3見込み)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・土地利用協議会からの地区計画原案の作成・申出に関する支援要請はなかったため、事業費や人工の増大等はなかった。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・本市においては今後も様々なまちづくり活動が想定されるため、受益者負担の観点から支援事業を見直すとともに、無理のない住民協議システムの再構築が求められる。ただし、当該システムは、条例手続きに基づき構築されているため、都市計画マスタープランや土地利用方針など上位計画の見直し等に合わせて制度のあり方を検討していく必要がある。
 ・アドバイザー派遣制度は、地域の意向を踏まえて適切に支援を行う必要があるため、市職員による出前講座等により地域の意向や課題等を把握する中で派遣するアドバイザーを選定することとしている。
 ・引き続き土地利用方針策定の進捗にあわせて、地区計画の変更内容の検討を行う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

【土地利用協議会活動支援事業】
 ○まちづくり活動のサポート
 ・土地利用協議会設立までのサポートについては、まちづくり活動の内容に応じて必要なアドバイザー派遣を行う。
 ○土地利用協議会への活動支援
 ・土地利用協議会から支援要請を受けて、地区カルテの作成や地区計画原案等の作成・申出等の支援を行う。
 【地区計画制度運用事業】
 ○地区計画制度の周知・運用
 ・都市計画決定済の地区計画区域関係住民に対して、定期的に制度の周知を図ることにより、行為に係る届出の必要性について再認識していただくとともに、地域の実情に合わせた制限内容の見直し等を検討する。
 ・届出行為に対して地区計画に定められた地区整備計画に基づく審査・助言等により、包摂的で安全かつ持続可能なまちづくりを推進する。
 ・土地利用方針に基づく土地利用計画制度の見直しにあわせ、地区計画の都市計画変更が必要な地区において都市計画図書の作成や利害関係人への周知等を行う。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 03	政策 02	予算費目 01	所属コード 002103000	事業 03	(担当課) 土地政策課	(責任者) 八尋 学	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 03 景観形成・保全事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

都心の市街地、恵まれた自然、生活文化や歴史を反映した生活空間を市民・事業者・行政が協働で良好な地域景観として保全・育成することにより、地域の価値を高め魅力的なまちづくりを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1988	—	一般会計	自治事務(法令義務)	景観法、屋外広告物法、浜松市景観条例、浜松市屋外広告物条例、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	景観形成・保全事業の推進により、適正な土地利用の誘導と合わせて包摂的で安全かつ持続可能をまちづくりを促進する。また、地域に残る文化遺産の保存と活用による個性あるまちづくりを推進することで、文化の多様性を涵養し、市民のシンビックプライド(誇りや愛着)を育み、まちの持続可能性に貢献する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	17,890	10,450	8,903	6,503	5,887	6,583
	決算	15,803	6,645	6,865	5,637	5,887	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	15,803	6,645	6,865	5,637	5,887	6,583
人件費(報酬等)(A)		80	269	135	60	135	135
人件費(人工分)(B)		85,120	83,020	62,020	54,320	51,520	62,300
人工	正規	11.0	10.7	8.3	7.2	6.8	8.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.9	2.9	1.4	1.4	1.4	2.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		101,003	89,934	71,058	60,017	57,542	69,018

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松固有の景観に対する市民の関心(%)		目標					52.5	52.5
		実績			45.5	50.5	55.9	
景観計画区域内の行為の届出件数(件)		目標	100	100	100	100	170	170
		実績	198	170	175	132	156	
屋外広告物新規許可件数(件)		目標	300	300	300	300	300	300
		実績	384	338	331	324	398	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	02	01	002103000	03	土地政策課	八尋 学	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

【景観形成事業】

- 建築物・工作物等の景観誘導
 - ・景観計画区域内及び都市景観形成地区内の行為に対する景観誘導により、良好な景観形成を推進
- 地域における景観まちづくりの推進
 - ・良好な地域景観の保全・形成活動に必要な景観・歴史・文化資源に関する情報の収集
- 歴史的風致維持向上計画の進行管理
- 浜松市景観審議会の運営事務

【屋外広告物管理事業】

- 屋外広告物に関する手続き事務
 - ・屋外広告物条例に基づく、屋外広告物の設置にかかる許可、屋外広告業の登録事務等
- 普及啓発及び是正指導
 - ・屋外広告物講習会、屋外広告物の安全確保のための民間団体が行う点検技能講習会への支援

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【景観形成事業】

- ・建築物・工作物等の景観誘導は、届出における協議により景観誘導を実施した。
- ・本市固有の歴史的風致を維持・向上するため、歴史的風致の魅力発信に取り組んだ。

【屋外広告物管理事業】

- ・看板等を設置する際、屋外広告物条例に基づくルールを守り、許可申請がなされることが良好な景観形成への第一歩である。また、広告物の安全の確保のため行った民間団体が行う点検技能講習会への支援を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国の新たな観光立国推進基本計画(計画期間:2023~2025)において、持続可能な観光地域づくり戦略の柱として「良好な景観の形成・保全・活用」が示されており、「歴史的資源を活用したまちづくり」や「文化観光」がキーワードとなっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・建築物・工作物等の景観誘導は、届出における協議により景観誘導を実施した。
- ・国の指針に基づく、広告物の安全性確保のための民間団体が行う点検技能講習会への支援及び広告主、広告事業者への啓発を行った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・建築物・工作物等の景観誘導は、引き続き届出における協議により景観誘導を実施する。
- ・地域における景観まちづくりの推進は、対象地域を抽出して地域関係者への働きかけをより推進していく。
- ・関連業界及び広告主等を対象とした屋外広告物に関する講習会の開催や啓発の実施により、事業成果の向上を目指す。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

【景観形成事業】

- 建築物・工作物等の景観誘導
 - ・景観計画区域内及び都市景観形成地区内の行為に対する景観誘導により、良好な景観形成を推進
- 地域における景観まちづくりの推進
 - ・良好な地域景観の保全・形成活動に必要な地域資源の情報を収集するなど、地域における景観まちづくりを推進
- 歴史的風致維持向上計画の進行管理
 - ・認定計画の事業進捗管理、歴史的風致に関する市民アンケート、法定協議会の開催、計画変更の検討等

【屋外広告物管理事業】

- 屋外広告物に関する手続き事務
 - ・屋外広告物条例に基づく、屋外広告物の設置にかかる許可、屋外広告業の登録事務等
- 普及啓発及び是正指導
 - ・屋外広告物講習会、違反広告物に対する是正指導の実施

事業シート

(事業名) 04 区再編準備事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

屋外広告物許可事務を効率的に運営するために導入している浜松市屋外広告物管理システムについて、新区名に対応するため、データ変換・更新及びシステム機能の改修を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(法令義務)	屋外広告物法、浜松市屋外広告物条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					847	
	決算					803	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					803	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						2,100	
人工	正規					0.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						2,903	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



事業シート (事業名) 05 (新規)盛土等対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

危険な盛土を全国一律の基準で包括的に規制するため、宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)に規定される規制区域の指定、既存盛土の分布等に関する基礎調査、宅地造成等に関する許可及び不法・危険な盛土等に対する指導、処分を行うことで安心・安全なまちづくりを目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	-	一般会計	自治事務(法令義務)	宅地造成及び特定盛土等規制法、都市計画法、農地法、森林法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	盛土等対策事業の推進により、不法・不適切な盛土等を排除し、適正な土地利用の誘導と合わせて包括的で安全かつ持続可能をまちづくりを促進する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						36,365
	決算						
	国・県支出						9,932
	市債						
	その他						
	一般会計繰入金						26,433
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							40,600
人工	正規						5.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)							76,965

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
基礎調査(規制区域、既存盛土)実施(%)		目標						100.0
		実績						
規制区域の制定と市民への周知(%)		目標						100.0
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・基礎調査(規制区域、既存盛土)を実施し、調査結果を公表するにあたり範囲ならびに方法を検討するとともに、市民への周知を図る。
- ・令和7年度からの法運用を見据え、円滑に運用開始ができるよう準備業務を完遂する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



【基礎調査事業】

- ・既存盛土の分布調査等を行い、調査結果を市民へ公表するにあたり範囲ならびに方法を検討する。

【盛土規制法運用準備事業】

- ・パブリックコメントを実施するとともに、説明会などを通じて市民への周知を図りつつ規制区域を指定する。
- ・運用基準、技術基準などを策定し、潤滑な法運用を図る。
- ・電子申請を前提とした受付台帳システムを構築し、申請に関する市民サービスの向上を図る。

事業シート

(事業名) 06 土地政策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

盛土規制法の許可申請受付台帳システムのほか、現在運用中の公開型地理情報システムに新たなマップとして追加することで法に基づく適切な運用を行うとともに、市民に対し過去の許可・届出を含めた許可内容の情報を正確に伝えることで不法・危険盛土等を認識しやすい環境の整備を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1988	—	一般会計	自治事務(法令義務)	宅地造成及び特定盛土規制法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			1,113	9,781	6,066	41,828
	決算			1,080	9,179	6,066	
	国・県支出						19,547
	市債						
	その他						
	一般財源			1,080	9,179	6,066	22,281
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				7,280	6,580	7,980	8,400
人工	正規			0.8	0.7	0.9	1.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.6	0.6	0.6	
年間経費(予算又は決算+A+B)				8,393	15,759	14,046	50,228

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



事業シート

(事業名) 07 土地政策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,121	3,121	1,892	2,892	2,642	2,349
	決算	2,130	1,920	1,339	1,854	2,642	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,130	1,920	1,339	1,854	2,642	2,349
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,000	6,580	7,280	7,980	8,260	6,300
人工	正規	1.0	0.9	1.0	1.1	1.1	0.9
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1	0.1	0.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,130	8,500	8,453	9,834	10,902	8,649

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

